



2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月5日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6370 URL <https://www.kurita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門田 道也
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 晋一 TEL 03(6743)5054
 四半期報告書提出予定日 2020年11月5日 配当支払開始予定日 2020年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	131,012	△0.6	14,040	2.0	16,460	△11.4	11,110	△17.9	10,772	△20.2	13,901	65.9
2020年3月期第2四半期	131,758	4.1	13,768	26.0	18,588	128.6	13,533	135.4	13,503	133.8	8,381	31.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	95.91	—
2020年3月期第2四半期	120.26	—

（参考）税引前四半期利益 2021年3月期第2四半期 15,846百万円（△15.8％） 2020年3月期第2四半期 18,825百万円（126.9％）

（注）2020年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第2四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（注）事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	389,237	245,069	242,095	62.2
2020年3月期	387,749	244,108	242,442	62.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2021年3月期	—	32.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	32.00	64.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	2.0	28,000	5.0	29,000	5.5	19,000	3.9	169.15

（参考）税引前利益 通期 28,000 百万円（4.9％）

当期利益 通期 19,500 百万円（6.5％）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	116,200,694株	2020年3月期	116,200,694株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	3,858,659株	2020年3月期	3,904,597株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	112,312,991株	2020年3月期2Q	112,285,900株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式（2021年3月期2Q 274千株、2020年3月期 312千株）が含まれております。また、自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期2Q 298千株、2020年3月期2Q 321千株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(企業結合及び非支配持分の取得)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当第2四半期の概況(2020年4月1日～2020年9月30日)

当社グループを取り巻く市場環境は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内では、輸出が急速に減少し、製造業の生産活動は大幅に低下しましたが、世界各国の段階的な経済活動再開を受けて持ち直しの動きがみられました。設備投資は、企業収益の悪化や景気の先行き不透明感の高まりから慎重な姿勢が強まりました。海外では、欧米、アジアともに、景気は依然として厳しい状況にありますが、回復に向けた動きがみられました。

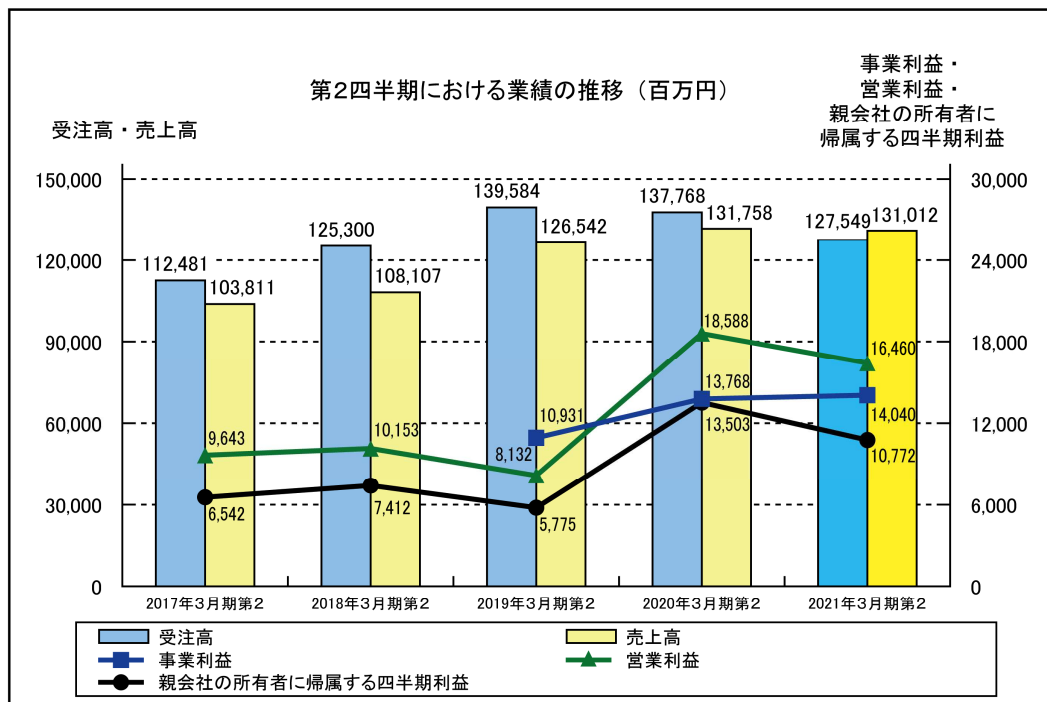
このような状況のもとで、当社グループは、顧客の事業活動の継続に必要な製品・サービスを安定的に提供するとともに、徹底した社会課題や顧客課題の理解に基づき、環境負荷低減、省エネルギー、生産性の向上など顧客の課題解決に貢献する提案活動に注力するなど、総合ソリューションの展開を加速させました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は127,549百万円(前年同期比7.4%減)、売上高は131,012百万円(前年同期比0.6%減)となりました。利益につきましては、事業利益※は14,040百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は16,460百万円(前年同期比11.4%減)、税引前四半期利益は15,846百万円(前年同期比15.8%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は10,772百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間において、一部顧客との超純水供給契約を解除し、契約解除に伴う清算益2,086百万円をその他の収益に計上したものの、前年同期にその他の収益に計上した固定資産売却益4,801百万円がなくなったことにより、営業利益、税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から、持分法適用関連会社であった米国のペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.(水処理装置事業)を連結子会社化し、同社の経営成績を新規に連結しております。

※事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標であります。IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。



(注) 2017年3月期第2および2018年3月期第2のデータは、日本基準で会計処理した値であります。

2) セグメント別の概況

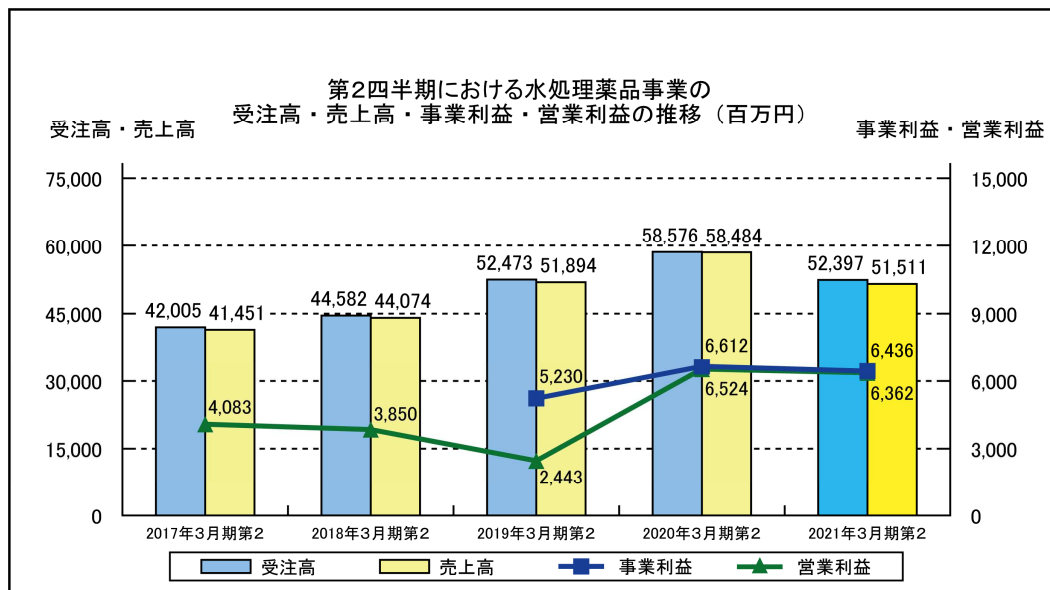
当社グループは、「水処理薬品事業」および「水処理装置事業」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

① 水処理薬品事業

受注高・売上高につきましては、国内では、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動停滞の影響を受け電子産業などの一部顧客を除き、顧客の工場稼働率が低下したことにより、受注高・売上高は、ともに減少しました。海外では、新型コロナウイルス感染拡大による影響に加え、円高が進んだことに伴う海外子会社の円換算額目減りの影響もあり受注高・売上高は、ともに減少しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は52,397百万円（前年同期比10.5%減）、売上高は51,511百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

利益につきましては、売上原価率改善や経費削減の取り組みにより、減収による影響の最小化に努めた結果、事業利益は6,436百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は6,362百万円（前年同期比2.5%減）となりました。



（注）2017年3月期第2および2018年3月期第2のデータは、日本基準で会計処理した値であります。

② 水処理装置事業

国内では、電子産業分野向けの水処理装置の受注高は増加しましたが、売上高は、大型案件の売上計上が一巡し大幅に減少しました。メンテナンス・サービスの受注高は、前年同期の大型案件の受注計上の反動で減少しましたが、売上高は、前連結会計年度に受注計上した案件を中心に、工事が進捗し増加しました。

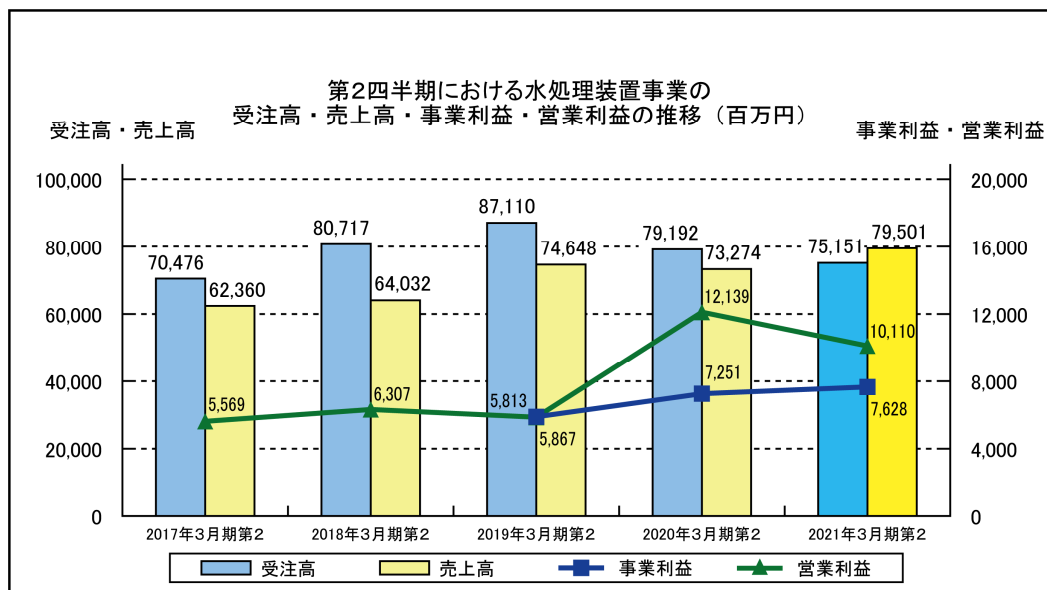
一般産業分野向けの水処理装置は、受注高は、前年同期の大型案件の受注計上の反動で減少しましたが、売上高は、大型案件の工事が進捗し増加しました。メンテナンス・サービスの受注高・売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受け、顧客設備のメンテナンス時期延期の動きがみられ、ともに減少しました。電力分野向け水処理装置は、受注高は減少しましたが、売上高は、大型案件の工事進捗により増加しました。土壌浄化の受注高・売上高は、大型案件の受注・売上計上が一巡し、ともに減少しました。

海外では、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の経営成績（6カ月分）を新規連結したことにより、受注高・売上高は、ともに増加しました。新規連結の影響を除くと、受注高は、東アジアの電子産業向け大型案件の受注が一巡し減少しましたが、売上高は、韓国大型案件の工事進捗などにより、若干の減少にとどまりました。

なお、超純水供給事業の国内および海外を合わせた売上高は、前連結会計年度に開始した契約案件があり増収となりました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は、75,151百万円（前年同期比5.1%減）、売上高は79,501百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

利益につきましては、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. を新規連結したことに加え、経費削減の取り組みにより、事業利益は7,628百万円（前年同期比5.2%増）となりました。超純水供給事業における一部顧客との契約の解除に伴う清算益2,086百万円をその他の収益に計上したものの、前年同期にその他の収益に計上した固定資産売却益4,780百万円がなくなったことにより、営業利益は10,110百万円（前年同期比16.7%減）となりました。



（注）2017年3月期第2および2018年3月期第2のデータは、日本基準で会計処理した値であります。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び資本の状況

① 資産合計 389,237百万円（前連結会計年度末比1,488百万円増加）

流動資産は158,412百万円となり、前連結会計年度末比4,435百万円減少しました。これは主に現金及び現金同等物が2,825百万円増加した一方で、売掛金の順調な回収などにより営業債権及びその他の債権が6,866百万円減少したためであります。

非流動資産は230,825百万円となり、前連結会計年度末比5,923百万円増加しました。のれんの増加（8,984百万円）および持分法で会計処理されている投資の減少（4,945百万円）は、主に第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社であったペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.（水処理装置事業）を連結子会社化したことによるものであります。また、その他の金融資産の増加（5,359百万円）および繰延税金資産の減少（1,572百万円）は、主に保有する株式の時価上昇により含み益が増加したためであります。

② 負債合計 144,167百万円（前連結会計年度末比527百万円増加）

流動負債は84,965百万円となり、前連結会計年度末比9,443百万円減少しました。これは主に営業債務及びその他の債務が4,539百万円増加した一方で、コミットメントラインの一部返済などにより借入金が14,946百万円減少したためであります。

非流動負債は59,202百万円となり、前連結会計年度末比9,970百万円増加しました。これは主に当社100%子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングス、Inc. とペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.（水処理装置事業）の非支配株主との間で締結した先渡契約に基づき、将来の株式譲渡見込み価額の現在価値を当初認識したことなどによりその他の金融負債が11,050百万円増加したためであります。

③ 資本合計 245,069百万円（前連結会計年度末比961百万円増加）

これは主に前述したペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc. 株式の先渡契約に係る当初認識などで資本剰余金が10,605百万円減少した一方で、四半期利益の計上などにより利益剰余金が7,339百万円、保有する株式の時価上昇に伴いその他の資本の構成要素が2,811百万円、それぞれ増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は53,040百万円（前連結会計年度末比2,825百万円増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は27,203百万円（前年同期比13,328百万円増加）となりました。これは主に税引前四半期利益15,846百万円、減価償却費及び償却費9,923百万円、営業債権及びその他の債権の減少額6,496百万円などで資金が増加したためであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は2,878百万円（前年同期比32,382百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入で5,942百万円の資金を得た一方で、子会社の取得による支出（取得資産に含まれる現金及び現金同等物控除後）4,605百万円、有形固定資産の取得による支出3,083百万円などで資金を使用したためであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用した資金は21,810百万円（前年同期比46,181百万円増加）となりました。これは主に短期借入金の純増減額15,001百万円、配当金の支払額4,006百万円、リース負債の返済による支出2,444百万円などで資金を使用したためであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性確保と安定した資金調達体制の確立を基本方針としております。短期運転資金は自己資金を基本とし、設備投資やその他成長分野への投資資金は自己資金を基本としつつも、必要に応じて債券市場での調達や銀行借入を想定しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において、取引金融機関4社とコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高 20,000百万円、借入未実行残高 50,600百万円）。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年10月22日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、修正しております。新型コロナウイルス感染症による影響については、感染拡大の規模や収束時期の見通しが依然不透明な状況にあり、本格的な景気回復までには時間を要することが想定されますが、世界各国において経済活動の再開が段階的に進められており、当連結会計年度末にかけて緩やかに回復に向かうと仮定しております。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

(連結業績予想)

2021年3月期 通期 連結業績予想の修正 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	事業利益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 268,000	百万円 23,500	百万円 22,500	百万円 22,600	百万円 16,350	百万円 16,000	円 銭 142.48
今回修正予想 (B)	270,000	28,000	29,000	28,000	19,500	19,000	169.15
増減額 (B-A)	2,000	4,500	6,500	5,400	3,150	3,000	—
増減率 (%)	0.7	19.1	28.9	23.9	19.3	18.8	—
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期通期)	264,807	26,654	27,479	26,691	18,312	18,287	162.86

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,215	53,040
営業債権及びその他の債権	96,974	90,108
その他の金融資産	2,562	2,590
棚卸資産	9,247	9,805
その他の流動資産	3,847	2,867
流動資産合計	162,847	158,412
非流動資産		
有形固定資産	106,358	105,301
使用権資産	17,784	17,236
のれん	47,033	56,017
無形資産	13,381	13,017
持分法で会計処理されている投資	7,469	2,524
その他の金融資産	28,465	33,824
繰延税金資産	4,295	2,723
その他の非流動資産	113	179
非流動資産合計	224,902	230,825
資産合計	387,749	389,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	35,680	40,219
借入金	35,371	20,425
リース負債	4,234	4,233
その他の金融負債	219	212
未払法人所得税等	1,998	4,661
引当金	1,557	1,635
その他の流動負債	15,345	13,576
流動負債合計	94,408	84,965
非流動負債		
借入金	1,305	1,514
リース負債	13,701	13,191
その他の金融負債	2,562	13,612
退職給付に係る負債	16,913	17,401
引当金	499	502
繰延税金負債	1,346	1,360
その他の非流動負債	12,903	11,619
非流動負債合計	49,232	59,202
負債合計	143,640	144,167
資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	8,212	△2,393
自己株式	△10,893	△10,784
その他の資本の構成要素	216	3,027
利益剰余金	231,456	238,795
親会社の所有者に帰属する持分合計	242,442	242,095
非支配持分	1,666	2,974
資本合計	244,108	245,069
負債及び資本合計	387,749	389,237

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	131,758	131,012
売上原価	85,438	85,104
売上総利益	46,320	45,908
販売費及び一般管理費	32,552	31,868
その他の収益	5,318	3,359
その他の費用	498	938
営業利益	18,588	16,460
金融収益	387	309
金融費用	210	916
持分法による投資損益(△は損失)	59	△7
税引前四半期利益	18,825	15,846
法人所得税費用	5,291	4,735
四半期利益	13,533	11,110
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,503	10,772
非支配持分	30	338
四半期利益	13,533	11,110
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	120.26	95.91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	13,533	11,110
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△197	3,833
確定給付制度の再測定	△5	△33
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△203	3,799
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,162	△798
キャッシュ・フロー・ヘッジ	323	△188
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△109	△21
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△4,948	△1,007
税引後その他の包括利益	△5,151	2,791
四半期包括利益	8,381	13,901
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,393	13,583
非支配持分	△11	318
四半期包括利益	8,381	13,901

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日残高	13,450	10,265	△10,932	△4,671	310	9,199
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△5,230	323	△197
四半期包括利益合計	—	—	—	△5,230	323	△197
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	53	42	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額	—	△4	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△256
その他	—	△0	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	48	40	—	—	△256
2019年9月30日時点の残高	13,450	10,313	△10,891	△9,901	633	8,745

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度 の再測定	合計				
2019年4月1日残高	－	4,838	219,660	237,282	1,902	239,184
四半期利益	－	－	13,503	13,503	30	13,533
その他の包括利益	△4	△5,109	－	△5,109	△42	△5,151
四半期包括利益合計	△4	△5,109	13,503	8,393	△11	8,381
自己株式の取得	－	－	－	△1	－	△1
配当金	－	－	△3,040	△3,040	△10	△3,050
株式に基づく報酬取引	－	－	－	95	16	111
子会社に対する所有持分の変動額	－	－	－	△4	△56	△60
企業結合による変動	－	－	－	－	－	－
非支配株主と締結した 先渡契約に係る負債	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	4	△251	251	－	－	－
その他	－	－	△12	△12	－	△12
所有者との取引額合計	4	△251	△2,801	△2,963	△50	△3,014
2019年9月30日時点の残高	－	△522	230,361	242,712	1,839	244,552

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日残高	13,450	8,212	△10,893	△9,033	503	8,747
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△800	△188	3,833
四半期包括利益合計	—	—	—	△800	△188	3,833
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	1	111	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	△10,578	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△33
その他	—	△28	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△10,605	109	—	—	△33
2020年9月30日時点の残高	13,450	△2,393	△10,784	△9,834	315	12,546

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度 の再測定	合計				
2020年4月1日残高	－	216	231,456	242,442	1,666	244,108
四半期利益	－	－	10,772	10,772	338	11,110
その他の包括利益	△32	2,811	－	2,811	△19	2,791
四半期包括利益合計	△32	2,811	10,772	13,583	318	13,901
自己株式の取得	－	－	－	△1	－	△1
配当金	－	－	△3,481	△3,481	△528	△4,010
株式に基づく報酬取引	－	－	－	112	0	112
子会社に対する所有持分の変動額	－	－	－	－	－	－
企業結合による変動	－	－	－	－	1,517	1,517
非支配株主と締結した 先渡契約に係る負債	－	－	－	△10,578	－	△10,578
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	32	△0	0	－	－	－
その他	－	－	47	18	－	18
所有者との取引額合計	32	△0	△3,433	△13,930	989	△12,941
2020年9月30日時点の残高	－	3,027	238,795	242,095	2,974	245,069

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,825	15,846
減価償却費及び償却費	8,423	9,923
持分法による投資損益(△は益)	△59	7
固定資産売却損益(△は益)	△4,795	△5
棚卸資産の増減額(△は増加)	△968	△123
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	517	6,496
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,950	△371
その他	△525	△2,307
(小計)	19,466	29,465
利息の受取額	24	43
配当金の受取額	214	184
利息の支払額	△45	△36
法人所得税の支払額	△5,784	△2,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,875	27,203

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△980	△1,067
定期預金の払戻による収入	800	843
有形固定資産の取得による支出	△19,104	△3,083
有形固定資産の売却による収入	508	5,942
無形資産の取得による支出	△641	△796
子会社の取得による支出(取得資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)	△8,501	△4,605
関連会社の取得による支出	△5,860	—
その他	△1,480	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,260	△2,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,008	△15,001
長期借入金の返済による支出	△268	△389
リース負債の返済による支出	△2,256	△2,444
配当金の支払額	△3,061	△4,006
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△60	—
その他	9	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,371	△21,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△979	309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,007	2,825
現金及び現金同等物の期首残高	35,547	50,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,554	53,040

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄及び土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理などのメンテナンス・サービスの提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
売上高					
外部顧客への売上高	58,484	73,274	131,758	—	131,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	361	955	1,317	△1,317	—
計	58,846	74,229	133,076	△1,317	131,758
セグメント利益	6,524	12,139	18,664	△76	18,588
金融収益					387
金融費用					210
持分法による投資損益（△は損失）					59
税引前四半期利益					18,825

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。

2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
売上高					
外部顧客への売上高	51,511	79,501	131,012	—	131,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	211	1,086	1,297	△1,297	—
計	51,722	80,588	132,310	△1,297	131,012
セグメント利益	6,362	10,110	16,473	△12	16,460
金融収益					309
金融費用					916
持分法による投資損益（△は損失）					△7
税引前四半期利益					15,846

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。

2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

(企業結合及び非支配持分の取得)

(ペンタゴン・テクノロジー・グループ, Inc. の取得)

2020年4月1日、当社の100%子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. は、前連結会計年度末において25%の株式を保有する米国の精密洗浄事業会社であるペンタゴン・テクノロジー・グループ, Inc. (以下、「ペンタゴン・テクノロジー社」という。)の株式をさらに26%取得しました。これにより、クリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. の保有するペンタゴン・テクノロジー社の持分割合は合計51%となり、同社を当社の連結子会社としております。

当社は、ペンタゴン・テクノロジー社を子会社化することにより、当社が重点事業領域の一つと位置付ける電子産業分野において、海外におけるサービス事業の基盤を獲得して市場競争力をより一層強化するとともに、ペンタゴン・テクノロジー社の最先端洗浄技術及びノウハウを取得し、当社グループが展開する国内精密洗浄事業とのシナジーを創出することで、事業成長をさらに加速させ、新たな価値を提供していきます。

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

取得日直前に保有していた被取得企業株式の取得日における公正価値	5,379百万円
取得日に追加取得した被取得企業株式の公正価値	5,594百万円
計	10,974百万円

(2) 企業結合に伴う再測定による利益

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、当該企業結合により463百万円の企業結合に伴う再測定による利益を認識しております。この利益は、要約四半期連結損益計算書のその他の収益に計上しております。

(3) 取得資産及び引受負債

取得日現在のペンタゴン・テクノロジー社の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	10,974
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	989
営業債権	1,707
その他の流動資産	433
非流動資産	2,152
営業債務及びその他の債務	△1,351
非流動負債	△992
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	2,938
非支配持分	1,517
のれん	9,554

発生した「のれん」の金額は9,554百万円であり、期待される将来の超過収益力によるものであります。なお、認識した「のれん」について、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれているペンタゴン・テクノロジー社の売上高は5,490百万円、四半期利益は742百万円であります。

「のれん」の金額は、企業結合以後、決算日までの期間が短く、企業結合時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主持分の持分割合で測定しております。

(4) 企業結合と別に処理される取引

当該企業結合に係る取得関連費用は171百万円であり、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に計上しております。

(5) 非支配株主と締結した先渡契約

ペンタゴン・テクノロジーズ社の残り49%の株式については、クリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. と非支配株主との間で先渡契約が締結され、2022年6月30日を目途に、ペンタゴン・テクノロジーズ社をクリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. の100%子会社にすることが合意されております。

なお、先渡契約に基づく株式譲渡見込み価額の現在価値10,578百万円をその他の金融負債として当初認識するとともに、同額を資本剰余金から減額しております。また、当初認識後は原則として実効金利法に基づく償却原価で測定するとともに、その事後的な変動額を純損益に認識します。